

中村雅一後援会ニュース

後援会事務所

あきる野市上代継367番地

☎ 042-558-0341

E-mail:masaichi.n@nifty.com <http://homepag2.nifty.com/nakamura-masaichi/>

市議会傍聴記…9月

中村雅一

9月5日から26日の会期で第3回市議会定例会が開かれ、補正予算等の審議及び平成17年度の決算審査が行われました。

そのなかで重要と思われるものについて、若干の感想を交えながら報告いたします。

開発公社の健全化問題

土地開発公社が取得・造成した菅生テクノヒルズS1用地の一部を市が10億円余で買戻し、自動車販売会社に貸出すことになりました。

この買戻し費用は、都から元金20年償還で借入れますが(利率は1%)、返済は土地の賃貸収入を充て、市が一般財源で負担する額は年平均230万円(総額4600万円)とのことです。

これは、不良債権を抱える土地開発公社の経営健全化の支援策です。公社の財産目録を見ると、資産は約88億6千万円に対して負債も銀行等からの借入れでほぼ同額であ

り、正味財産はわずか900万円しかありません。

しかし問題は、資産である土地の評価額が購入時の価格であり、時価は半額程度でしかなく巨額の含み損を抱えていることです。バブルのツケの清算が問われています。

東秋留小の校舎増築

少子化が社会問題化していますが、東秋留小では児童数の増加などにより教室が不足する事態となりました。

そのため3教室分のプレハブ校舎を増築することとし、約7500万円の補正予算が組まれました。

現在、国の基準は40人学級です。児童80人では2クラスですが、81人になると3クラス編成となります。

東秋留小では5年生が81人で1クラス増え、来年4月にはさらに1クラス増えると予測されること、図書室の半分を少人数学級で使用し図書活動に支障があることなどか

今回の支援策は上策の部類といえますが、まだまだ不良債権処理に目途が立たないわけではありません。

不良債権処理を急ぐとともに、公社、歴代の市長、議会も責任を痛感して真剣に反省することが必要だと思います。



《左側の校庭に増築予定》ら、今回増築されることになったものです。

一方、小宮小や戸倉小では全校児童30数人と減少傾向が続いています。

市内の学校間で児童数に大きな差がありますが、こうした人口の偏在は教育のみならず生活全般の環境整備をすすめていくうえで、市政に大きな課題を投げかけているといえます。

【1面から続く】

学童クラブの時間延長

小学校の授業終了時から保護者が仕事を終えて帰宅する間の児童を見守る「放課後児童育成事業」については、かねてから育成時間延長の極めて強い要望がありました。

今回の市議会では、市内に8館ある児童館の年末年始の閉館日が(12月)28日から29日へと変更され、開館日が1日増えました。

これにともない学童クラブ

における育成事業も12月28日まで行い、年始も1日早めて1月4日から児童を受入れることとなりました。学童クラブの開設日が、年間2日ですが、増えました。

また、今年度から夏休み中の開設時間(月～金)も30分早めて、午前8時30分から児童を受入れています。

このように、働くお母さん方のニーズに応じて時間延長(と開設日増)が行われましたが、私はまだまだ十分だとは思いません。

前号で紹介した学校安全ボ



《活用が望まれる児童館》

ランティア活動も含めて、地域で子どもの健全育成をすすめるのなら、そのセンターとして児童館、学童クラブをもっと有効に活用することを考えるべきだと思います。

唯一の 独り言

夏の甲子園を沸かせたハンカチ王子こと早実の斎藤投手が、「大学へ進学してレベルアップしたい」としてプロ入りしないことを表明しました。プロの水準、自分の力量、将来の展望を見据えてしっかりとした判断、選択をしたと思います。

早実といえば受験では超難関校。そこで野球と勉強を両立し、甲子園で優勝するには並外れた努力と精進があったに違いありません。

老若男女を問わない人気の秘密は、斎藤投手に文武両道、精神と身体の理想的なバランスを一身に体現した少年像、高校生像を見たからではないでしょうか。

さて、バランスといえば、自治体の財政もまた、厳しくバランスが求められます。

あきる野市の平成16年度決算を、近隣5市の平均と比較すると、財政の弾力性(余裕度)をはかる経常収支比率は、5市の平均が

93.7%に対して92.4%、人件費(18.6%)、義務的経費(43.7%)と平均以下となっています。つまり、政策的経費に回せる財源の割合が5市よりも少し多いということです。

しかし、歳入に占める地方税の割合は40.1%と平均より低く、自主財源は少ないことを示しています。

また、歳出では投資的経費の割合が他市よりも多くなっています。これはインフラ整備のための建設事業費が多いため、後発の市としては止むを得ない面があります。

しかし、忘れていけないことは、この建設事業費などのために借金をしていることであり、その返済割合である公債費比率が高くなりつつあるという点です。この比率が高くなれば財政は硬直化し、厳しい財政運営が強いられることになるからです。

政府は三位一体改革で交付税を3年間で5兆円も削減しました。その分、地方財政が圧迫されたわけです。政府は、さらに交付税を削減するとしています。

こうした地方財政をめぐる環境変化を冷徹に見通して、身の丈にあったバランスのとれた財政運営を肝に銘ずること、これが厳しく求められています。